

2022年11月24日

大阪経済記者クラブ会員各位

2050年に向けた大阪全体のまちづくりの方向性  
『新しいまちづくりのグランドデザイン(案)』に対する意見の提出について  
～大阪ならではの官民共創スタイルの構築や  
広域連携で地域課題の解決を目指す「グレーターミナミ構想」の反映などを提案～

〔問合せ先〕大阪商工会議所 地域振興部（田中、西田、玉川）  
TEL：06-6944-6323

- 大阪商工会議所 都市活性化委員会（委員長＝錢高 一善・榊原高組 取締役会長）は、このたび、『新しいまちづくりのグランドデザイン(案)』に対する意見を取りまとめ、本日、大阪府・大阪市 大阪都市計画局に提出した。
- 大阪府・大阪市、堺市では、2050年に向けた大阪全体のまちづくりの方向性を検討するため、2021年12月に「新しいまちづくりのグランドデザイン推進本部会議」（大阪府知事、大阪市長、堺市長、大阪府市長会会長、大阪府町村会会長等で構成）を設置し、3回の本部会合を開催。11月2日に開催された「第3回推進本部会議」で「新しいまちづくりグランドデザイン(案)」を取りまとめ、公表した。その後、11月9日から12月9日までグランドデザイン(案)のパブリックコメントを実施しており、同意見はこれに答える形で取りまとめたもの。
- 同意見では、まちづくり（都市計画）に加え、まち育て（都市経営）の視点も踏まえた大阪ならではの官民共創スタイルを構築することや、地域の課題を広域連携で解決する取り組みである「グレーターミナミ構想」の考え方や具体的な取り組みを反映すること、未来の大阪を支えるZ世代やミレニウム世代といった若者層の意見を盛り込むプロセスの必要性などを提案している。

## 【主な意見項目】

### ■策定の趣旨

単に東京の代替ではなく、地域や府民の特性を生かした独自のまちづくりを推進するため、「副首都」の定義を具体的に明記されたい。

### ■大阪都市圏から見た特徴・役割策定の趣旨

都市間競争の中で大阪が選ばれるために、民間の参画を促す魅力的なインセンティブが必要。民間投資を誘発する大胆な税制優遇やパブリックスペースの活用における思い切った規制緩和、エリアマネジメントを推進するための助成措置等を講じられたい。

### ■めざすべき都市像

まちづくりの基本目標「未来社会を支え、新たな価値を創造し続ける、人中心のまちづくり」を達成するためには、テクノロジーを活用してデータを収集・分析し、まちづくりに生かす視点が重要。スーパーシティの指定を生かした大胆な規制緩和を推進されたい。

## ■まちづくりの戦略と取組の方向性

各拠点の方向性は示されているが、広域で解決すべき課題への対応も必要。「グレートミナミ構想」は地域の課題を広域連携で解決する取り組みで、これまでもグランドデザインへの盛り込みを意見してきた。ぜひ反映されたい。

## ■グランドデザインの推進に向けて

未来の大阪を支える若者層の意見を盛り込むプロセスが必要。長期の政策課題を念頭に置き、大胆な税制優遇や規制緩和で民間投資を誘発されたい。

## ■取組ロードマップ

民間がまちづくりに参画しやすくなるように、2050年に向けて、短期、中期、長期でどこまで何をめざすのか、ステップアップイメージや目標を提示されたい。

## ■まちづくりマップ

2050年に向けた将来像についてもイメージパースなどを活用してビジュアルにも訴えかけるなど、見せ方を工夫されたい。

以 上

<添付資料>

- ・「新しいまちづくりのグランドデザイン（案）」に対する意見

2022年11月

## 「新しいまちづくりのグランドデザイン（案）」に対する意見

大阪商工会議所

### I. 建議先

大阪府・大阪市 大阪都市計画局

### II. 本会議所の意見

#### 基本的な考え

- 「大阪の新しいまちづくりのグランドデザイン（案）」（以下、グランドデザイン）は、大阪・関西万博やスーパー・メガリージョン形成等のインパクトを活かし、大阪がさらに成長・発展していくため、従来の「グランドデザイン・大阪」と「グランドデザイン・大阪都市圏」の策定後に生じた社会情勢の変化や新たな潮流等を踏まえるとともに、現在の2つの計画の考え方を整理・統合し、2050年に向けた大阪全体のまちづくりの方向性を示そうとする意欲的な取り組みであり、大阪・関西万博の開催を控えたこの時期に取りまとめられたことは時宜を得ている。
- 大阪が持続的に発展していくためには、国際競争力のある圏域として、国内外から選ばれることが不可欠。そのためには、まちづくり（都市計画）に加え、まち育て（都市経営）の視点が重要であり、官と民の総合力を生かした大阪ならではの官民共創スタイルを構築するための取り組みを積極的に推進されたい。
- 大阪商工会議所は、大阪府内における人口、産業の地域間格差の是正が不可欠との観点で、大阪府南部（泉州・南河内）の商工会議所・商工会、企業、大学、関係団体と「グレーターミナミ連携会議」を設置し、大阪府南部の活性化に取り組んでいる。2022年8月にこのエリアの機能強化に関する提言を取りまとめ、大阪府南部地域の豊かな自然を活かしたサステナブル・ガーデンシティ、カーボンニュートラルに向けたモデルエリアの形成、関空を中心とした「外国人受入拠点」化などを提案した。グランドデザインとめざす方向は同じであり、民が進める「グレーターミナミ構想」の考え方、具体の取り組みを盛り込まれたい。

## **策定の趣旨**

- 「副首都・大阪の実現」が掲げられているが、単に東京に代替ではなく、地域や府民の特性を生かした独自のまちづくりを推進するため、「副首都」をめざすのであれば、その定義を具体的に明記されたい。

## **1. 大阪都市圏から見た特徴・役割**

- 「民間活力を活かしたまちづくり」の推進は、極めて重要な視点だが、グローバルな都市間競争が激化する中で大阪が選ばれるためには、民間の参画を促す魅力的なインセンティブが必要。「人中心のまちづくり」を実現するためにも、民間投資を誘発する大胆な税制優遇やパブリックスペースの活用における思い切った規制緩和、エリアマネジメントを推進するための助成措置などを講じられたい。

## **2. めざすべき都市像**

- まちづくりの基本目標に「未来社会を支え、新たな価値を創造し続ける、人中心のまちづくり」を設定し、「イノベーティブな大阪」「ウェルビーイングな大阪」「サステイナブルな大阪」の3つ将来像を掲げ、その実現に向け、「多様性の確保」「共創」「資源の活用」の視点を重視したまちづくりの推進を示したことに賛同する。
- まちづくりの基本目標を達成するためには、テクノロジーを活用してデータを収集・分析し、それをまちづくりに生かす視点が重要。その点、スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定を受けた大阪ならではの先端サービスの提供や複数分野間でのデータ連携を可能とする大胆な規制緩和を強力に推進してもらいたい。

## **3. まちづくりの戦略と取組の方向性**

- 5つのまちづくりの戦略と取組の方向性が示されているが、前章で示された「めざすべき都市像」との関連性・結びつきが見えづらい。この点をわかりやすく提示されたい。
- 5つのまちづくりの戦略では、大阪の成長・発展をけん引する拠点エリアの形成やまちづくりを支える基盤が記載され、各拠点の位置づけや機能について方向性が示されている。ただ、各拠点間の連携や市町村を超えた課題解決への取り組みなど、広域で解決すべき課題への対応についてもグランドデザインに盛り込むべき。大阪商工会議所が進める「グレーターミナミ構想」はまさに地域の課題を広域連携で解決する取り組みであり、これまで「関西経済3団体との意見交換会」等でも意見を申し上げたが、盛り込まれていない。

広域連携を解決する取り組みとして、「グレーターミナミ構想」をグランドデザインへ反映されたい。

- また、各拠点などでも取り組みについても、現時点での計画を中心に盛り込まれているが、2050年に向けた計画であり、例えば公民連携の取り組みは現在進行中のみならず、将来の考えられる取り組みについても記載すべき。また、まちづくりだけでなく、まち育ての視点から維持管理やイベントなどの情報発信についても公民連携で進めていく方向性を打ち出されたい。

#### **4. グランドデザインの推進に向けて**

- 大阪が持続的な発展を遂げていくためには、国内外から選ばれる国際競争力の強化が不可欠であり、まちづくりに加え、まち育ての視点が重要である。そのため、まちづくり団体やエリアマネジメント団体など、民間の意見が取り入れられる体制を整備すること不可欠。官民の総合力を生かした官民共創スタイルを構築するための検討の場を設置されたい。
- 2050年に向けた計画であり、未来の大阪を支えるZ世代やミレニアム世代といった若者層の意見を盛り込むプロセスが必要。また、団塊ジュニアが高齢者となる2040年問題、2050年カーボンニュートラル実現など、長期の政策課題を念頭に置き、大胆な税制優遇や規制緩和で民間投資を誘発されたい。

#### **5. 取組ロードマップ**

- 民間がまちづくりに参画しやすくなるように、2050年に向けて、短期（2025年春）、中期（2030年頃）、長期（2040年～2050年頃）でどこまで何をめざすのか、ステップアップイメージや目標を提示されたい。
- 短期は2025年大阪・関西万博の開催期に当たり、世界に向けて大阪の存在感を強くアピールできる好機である。特に、万博来訪者が集中する「成長・発展をけん引する拠点エリア」においては、その時期に実現をめざすまちのイメージを明示されたい。

#### **6. まちづくりマップ**

- 大阪のまちの魅力を国内外に発信し、府民も含めた多様な主体に参画を促す観点から、2050年に向けためざすべき目標実現へのストーリーをわかりやすく提示ことはもとより、将来像についてもイメージパース図などを活用してビジュアルにも訴えかけるなど、見せ方を工夫されたい。

以 上